

・事業の対象路線は、道路の管理に関わりなく市道・県道・国道すべてを対象となる。  
 ・実施範囲等は、市・県・一般電気事業者からなるライフライン保全対策会議で協議され決定される。

〔議第86号〕

市道路線の変更

市道江名子33号線の一部区間が道路としての機能を喪失しているため起点を変更しようとするもの

※この議案については、委員全員で事前に現地調査を行い審査に臨みました。



現地調査の状況

〔論点〕市道の管理状況  
 ・この道路は、昭和61年3月20日に一括認定により市道認定された

もの。

・南部農免道路が完成した平成14年には機能を喪失を確認しており、市道路線変更の検討はしていたが、地権者との関係もあり今回の変更となった。

・この路線以外で機能喪失した幹線道路はないが、古い市道には一部その存在を認識している。

・道路管理者として、道路パトロールの実施や、地元の方の声を聞くなど道路状況の変化をしつかり管理する。

予算決算特別委員会

9月17～18・24日。

(詳細は下段。)

9月25日 本会議

◆各委員会報告

総務厚生委員会、基盤環境委員会、予算決算特別委員会の委員長報告後、採決が行われ、委員会に付託されたすべての議案を原案のとおり可決しました。  
 (議第89号)

教育長の任命について

次の方を教育長として同意しました。

中村健史さん

〔議第90号〕

教育委員会委員の任命について

次の方を教育委員会委員として同意しました。

長瀬 信さん

◆議員発議

上程された議案3件のうち2件を可決しました。(可決した2件はP5参照)

予算決算特別委員会

9月17～18日、24日

に予算決算特別委員会において平成26年度一般会計をはじめとする認定案件11件と、平成27年度一般会計補正予算(第3号)、介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について審査しました。質疑の主な内容は次のとおりです。

平成26年度 一般会計決算

〔歳入〕

市税の滞納については、徴収猶予や分納で行う場合があるが、その内容は、

〔答〕分納は287件でその内、徴収猶予が56件。残りの231件が納付誓約による分納である。

〔問〕地方交付税は平成25年度と比較し減少しているがその原因は、

〔答〕平成26年度の普通交付税の改定にあたり基準財政収入額の算定において、消費税率引き上げ分が加算されたことが主な要因。通常、基準財政需要額は75%算入だが、消費税引き上げ3%分について100%算入となっており。また、地域の元

気創造事業費が創設され地域経済の活性化に伴う財政需要が算定されたことによるもの。

〔歳出〕

〔問〕職員の人件費は、

〔答〕時代背景もあり増加傾向にある。従来より疾患する前に相談できる体制の構築など予防策を充実してきたことによるものと考えられる。

総務・消防費

〔問〕移住促進などの事業において参加者は増加しているが、実際に移住に結び付いた状況は、

〔答〕過去3年間で秋神の家を利用しての移住が4世帯9名、移住体感ツアー参加者の移住が4世帯10名である。

〔問〕協働のまちづくりについて市民への説明会は開催されたのか。市民が主役のきめ細かな説明が必要でないか。

〔答〕まちづくり協議会準備組織や、地区連合町内会、地区社教を対象に開催した。また出前講座で町内会や長寿会、各団体を対象に28回開催した。幅広い市民への説明として「市民協働講座」を2回開催した。また、市民活動フォーラムも開催した。

〔問〕ペレット燃料は地元産材の活用が少ないと思うが、地域産材活用のため工夫できないか。

〔答〕ペレット燃料の原料である「おが粉」は市外の安価なものが利用され、地元産材の利用は少ない。林地残材など未利用材の活用などを検討している。

〔問〕温泉保養施設等利用費補助金について、交付方法が変更された理由は、

〔答〕平成26年度は通年で交付していたが、平成27年度から4月から3か月間交付するように

民生・衛生費

〔問〕温泉保養施設等利用費補助金について、交付方法が変更された理由は、